第１号様式

令和　　年　月　　日

指定管理者指定申請書

沖縄県知事　殿

申請者

主たる事務所の所在地

団体の名称

代表者の氏名

　宜野湾港マリーナ施設の管理に係る指定管理者の指定を受けたいので、沖縄県港湾管理条例（昭和47年沖縄県条55号）第18条の規定により申請します。

添付書類

１　誓約書

２　団体概要書

３　共同企業体構成員表

４　共同企業体協定書

５　事業計画書

６　法人である団体にあっては、定款又は寄附行為及び履歴事項全部証明書

７　法人でない団体にあっては、定款又は寄附行為に相当する書類及び代表者の身分証

明書（市区町村長が発行するものに限る）

８　過去３ヵ年における事業報告書、貸借対照表、収支（損益）決算書、財産目録その

他の経理的基礎を有することを明らかにする書類（申請の日の属する事業年度に設立

された法人にあっては、その設立時における財産目録）

９　役員の氏名、生年月日及び履歴を記載した書類（役員名簿等）

10　団体の組織図や業務執行体制が分かる書類

11　法人である団体にあっては、過去３ヵ年における国税（法人税、消費税及び地方消

費税）納税証明書、沖縄県納税証明書（全税目）及び所在市町村納税証明書（全税目）

12　法人でない団体にあっては、過去３ヵ年における代表者の国税（法人税、消費税及

び地方消費税）納税証明書、沖縄県納税証明書（全税目）及び所在市町村納税証明書（全税目）

13　前各号に掲げるもののほか、知事が必要と認める書類

第２号様式

誓　約　書

令和　　年　　月　　日

　沖縄県知事　　殿

　宜野湾港マリーナ施設の指定管理者の指定申請を行うにあたり、下記に掲載した事項は真実に相違ありません。

　また、申請資格を有しないと判断された場合及び申請者として相応しくない行為があった場合に、指定管理者の選定対象から除外若しくは指定を取り消されても、何ら異議を申し立てません。

　（申請者）

　　　所在地

　　　団体名

　　　代表者名

記

◆沖縄県宜野湾港マリーナ施設の指定管理者募集要項「９応募資格要件(1)応募資格」に規定するすべての要件を満たしています。

◆沖縄県宜野湾港マリーナ施設の指定管理者募集要項「９応募資格要件(2)欠格条項、及び(3)失格事項」に規定するすべての要件には該当しません。

◆沖縄県宜野湾港マリーナ施設指定管理者指定申請書等の提出書類に記載の事項は事実に相違ないことを確約します。

第３号様式

団体概要書

令和　年　月　日現在

|  |  |
| --- | --- |
| 団体の名称 | フリガナ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
|  |
| 申請する施設名 |  |
| 主たる事務所の所在地 |  |
| 設立年月日 |  |
| 代表者名 |  |
| 従業員数 |  |
| 沿革 |  |
| 主な業務内容 |  |
| 主な実績 |  |
| 連絡先 | 氏　名 |  | T E L |  |
| 部　署 |  | F A X |  |
| 職　名 |  | E-mail |  |

※　共同企業体を組む場合は、別途、構成団体ごとにも作成して下さい

第４号様式

共同企業体構成員表

|  |  |
| --- | --- |
| 共同企業体名 | フリガナ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
|  |
| 代表となる団体 | 主たる事務所の所在地 |  |
| 称号又は名称 |  |
| 代表者の氏名 |  |
| 構成員 | 主たる事務所の所在地 |  |
| 称号又は名称 |  |
| 代表者の氏名 |  |
| 構成員 | 主たる事務所の所在地 |  |
| 称号又は名称 |  |
| 代表者の氏名 |  |

※　共同企業体による申請を行う場合のみ提出すること。

第５号様式

共同企業体協定書

第１条

（目的）

第２条

（名称）

第３条

（事務所の所在地）

第４条

（構成員）

第５条

（成立及び解散の時期）

第６条

（代表者）

第７条

（構成員の責任）

第８条

（出資金の配分及び借入金）

第９条

（監査）

第10条

（リスクの負担）

第11条

（協定書に定めのない事項）

令和　　年　　月　　日

称号又は名称

代表者

称号又は名称

代表者

称号又は名称

代表者

* + 上記各条項を参考に共同企業体の協定書を作成し、提出すること。

第6-2号様式

事業計画書

（職員の配置計画）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 職名 | 勤務日数 | 担当業務の内容、勤務場所 | 備考 |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |
| 11 |  |  |  |  |
| 12 |  |  |  |  |
| 13 |  |  |  |  |
| 14 |  |  |  |  |
| 15 |  |  |  |  |
| 16 |  |  |  |  |
| 17 |  |  |  |  |
| 18 |  |  |  |  |
| 19 |  |  |  |  |
| 20 |  |  |  |  |

※　配置する職員全て（清掃員・警備員含む）の、人数分を記入してください。

※　再委託先からの配置職員は、職名に「再委託」と記入してください。

※　「勤務日数」は、１週間のうち維持管理業務に専属で働く日数を記入して下さい。

第6-3号様式

事業計画書

（管理事務所の総括責任者等について）

管理事務所総括責任者等の経歴等

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 業務内容・配置先 |  |
| 経歴・実績 |  |
|  |
|  |
|  |
| 業務に関連した資格等 |  |
|  |
|  |
| 特記事項 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 業務内容・配置先 |  |
| 経歴・実績 |  |
|  |
|  |
|  |
| 業務に関連した資格等 |  |
|  |
|  |
| 特記事項 |  |

※　管理事務所の総括責任者以外でも、必要に応じて、追加記入して下さい。（２枚以上にまたがっても構いません。）

様式第6-4号

事業計画書

（自主事業の実施計画）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 自主事業名 | 実施時期・内容 | 収支の内訳 | 新規/継続 |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |

* 「自主事業」とは管理運営以外の業務で、指定管理者が自己の責任と費用において実施する業務のことをいう。（施設内で実施する各種イベント、教室等）

「新規/継続」欄には、当該事業がこれまで行われていない新規事業であれば「新規」、これまで行われていた事業の継続であれば「継続」と記入して下さい。

様式第6-5号

事業計画書

（管理運営志望理由）

令和　年　月　日現在

|  |
| --- |
| １．施設の管理運営を希望する理由について |
|  |

記載欄が足りない場合は、ページを追加し記載してください。第6-6号様式

事業計画書

（運営方針）

令和　年　月　日現在

|  |
| --- |
| １．魅力ある施設とするためのサービス提供の考え方について |
|  |

* 記載欄が足りない場合は、ページを追加し記載してください。

第6-7号様式

事業計画書

（意見聴取・広報活動）

令和　年　月　日現在

|  |
| --- |
| １．利用者の要望等の把握について |
|  |
| ２．集客の取組について |
|  |

記載欄が足りない場合は、ページを追加し記載してください。

第6-8号様式

事業計画書

（安全管理）

令和　年　月　日現在

|  |
| --- |
| １．防犯、防災の対策について |
|  |
| ２．個人情報保護の取組について |
|  |
| ３．利用者、住民の安全確保に関する事項について |
|  |
| ４．損害賠償責任保険等の加入に関する事項について |
|  |

※　記載欄が足りない場合は、ページを追加し記載してください。

※　項目３及び４については、指定管理者として指定された後に締結することとなる基本協定書に記載されます。

第6-9号様式

事業計画書

（内部管理体制）

令和　年　月　日現在

|  |
| --- |
| １．労働法令の遵守や雇用・労働条件への適切な配慮に関する事項について |
|  |
| ２．使用料もしくは、利用料金を徴収する場合の経理のチェック体制について |
|  |

※　記載欄が足りない場合は、ページを追加し記載してください

※　項目１については、指定管理者として指定された後に締結することとなる基本協定書に記載されます。

第6-10号様式

事業計画書

（業務の実施方法）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 業務内容 | 水準 | 方法 | 配置人数 | 実施方法（仕様書と異なる場合は、予算根拠も記入） |
| 1 | 清掃業務 |  |  |  |  |
| 2 | 植栽管理（樹木・芝・花壇） |  |  |  |  |
| 3 | 警備業務 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |

※　水準は、仕様書を超える場合は「◎」、仕様書どおりは「○」、仕様書を下回る場合は、「×」を、記入して下さい。　（ただし、「×」の場合は、不適格であるとみなします）

※　方法は、「直営」もしくは「再委託」と、記入して下さい。団体が、直接雇用した人が業務を行う場合は、「直営」になります。

※　配置人数は、通常、１日に配置を予定している人数を記入して下さい。

* HPやリーフレットの作成等、他にもアピールしたい管理業務があれば、追加で記入して下さい。行を増やしたり、２枚以上にまたがっても、構いません。

第７号様式

役員等名簿

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 団体名 | 役職名 | 漢字氏名 | カナ氏名 | 生年月日 |
| 元号 | 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※　役員等とは、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいいます。

第８号様式

質　問　票

沖縄県土木建築部

港湾課　指定管理者公募担当　あて

FAX 098-866-2468 / E-mail aa062006＠pref.okinawa.lg.jp

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 担当者 |  |
| 電話 |  |
| ＦＡＸ |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

「沖縄県宜野湾港マリーナ施設の指定管理者募集要項」等について次の項目を質問します。

|  |
| --- |
|  |

* + 質問は、ファックスか電子メールにより行って下さい。
	+ 質問の受付期間は、令和４年８月22日（月）から令和４年９月26日（月）までとします。
	+ 質問への回答は、質問者にファックスか電子メールにより回答するとともに、沖縄県港湾課のホームページで掲載します。

第９号様式

現地説明会参加申込書

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| TEL |  |
| FAX |  |
| 参加者氏名※２名まで |  |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| 説　明　会 | 備　考 |
| 全体説明会日時：令和４年９月８日（木）10:00～11:30場所：宜野湾港マリーナ施設　管理事務所 |  |

* + 参加は、各団体２名に限定させて頂きます
	+ 状況に応じて、日程の変更や中止もありますので、御了承ください。